

試験研究成果普及情報

部門	経営	対象	行政
課題名：2000年から2010年までの千葉県農業構造の動き			
〔要約〕2000年から2010年の農林業センサスデータ分析によれば、担い手がある程度確保され規模拡大が進展する県北東部と農業構造の脆弱化が進行する県南部の格差が拡大している。このため、地域特性に対応した政策重点化の重要性が高まっている。			
キーワード ^① センサス、基幹的農業従事者、耕作放棄地、販売農家、経営耕地			
実施機関名	主 査	農林総合研究センター・企画経営部・流通経営研究室	
	協力機関	統計課、農林水産政策課	
実施期間	2010年度～2012年度		

〔目的及び背景〕

本県農業政策の企画立案に資するため、2000年から2010年の農業センサスデータについて主に市町村段階の主要指標の動向を精査し、既に公表された県の公式集計結果では明らかでなかった知見を付加する。

〔成果内容〕

1 年間販売額1千万円以上農家率の動向（図1）

（1）現状（2010年：県平均10.2%）

海匝、印旛地域の中でも野菜生産に特化した地域では、20%を超える市町村がある。

（2）推移（2000年から2010年まで：県平均9.0%→10.2%）

多くの市町村で比率はやや増加している（センサスは5年ごとの調査のため、調査年によっては露地野菜のように短期的価格変動が影響することに注意）。

2 経営耕地面積3ha以上農家率の動向（図2）

（1）現状（2010年：県平均10.8%）

海匝、印旛、香取地域の野菜生産もしくは稲作に特化した地域を中心に10%以上の市町村が多い。

（2）推移（2000年から2010年まで：県平均5.8%→10.8%）

ほぼ全ての市町村で比率が増加傾向にある。特に香取、海匝、山武、印旛地域における増加が顕著である。

3 基幹的農業従事者のうち50歳未満従事者比率の動向（図3）

（1）現状（2010年：県平均12.5%）

海匝、印旛、東葛飾地域の中で野菜作もしくは果樹作に特化した市町村を中心に15%を超える市町村が存在する。長生、夷隅及び安房地域では10%以下の市町村がほとんどである。

（2）推移（2000年から2010年まで：県平均22.0%→12.5%）

全ての市町村で比率が減少傾向にある。特に、海匝、香取、印旛地域において比率の低下が顕著である。他の地域は下げ止まりの傾向である。

4 耕作放棄地率の動向（図4）

（1）現状（2010年：県平均16.6%）

安房、夷隅、君津地域の県南部に加え、千葉、東葛飾地域の一部で20%以上の市町村が多い。一方で、県北東部の海匝、香取、印旛地域では20%以上の市町村は皆無である。

（2）推移（2005年から2010年まで：県平均15.7%→16.6%※2000年データ無し）

2005-2010年では、ほとんどの市町村で増加傾向にあるが、海匝、香取地域の増加は微弱である。

5 主成分分析による地域特性別に見た政策の位相

2010年における主要15指標（表1）に主成分分析を適用し、結果得られた固有ベクトルの説明力の順に主成分1を「農業生産活動の強弱軸」、主成分2を「農業集約度・経営規模軸」と解釈した。次いで地域ごとの主成分得点をプロットし、以下のとおり地域特性の位相を示した（図5）。これは以下の「重点施策検討例」に示すように地域特性（位相）に対応した政策重点化の重要性が高まっていることを示唆する。

- ・位相Ⅰ：農業生産活動が相対的に強く大規模経営が展開する地域への政策
（重点施策検討例）野菜指定産地等強化、大規模経営の育成強化に対応した機械化、IT化、加工・業務用野菜生産の導入等の推進
- ・位相Ⅱ：農業生産活動が弱く高齢化等が進展する条件不利地域への対策
（重点施策検討例）担い手の確保（後継者、新規参入者、集落営農組織等）、高齢化等をカバーする仕組み（コントラクター組織育成）、6次産業化
- ・位相Ⅲ：都市農業関連政策
（重点施策検討例）消費者との近接性を活かした経営展開、野菜・果樹等の伝統的で高度な生産技術の継承（他地域を対象とする場合を含む）
- ・位相Ⅳ：集約的園芸及び畜産生産振興政策
（重点施策検討例：位相ⅠからⅢの地域内に対象が存在）果樹、果実的野菜、花植木、畜産等の高度化、高付加価値化

[留意事項]

[普及対象地域]

県内全域（特に、県、市町村等の農政企画立案担当者）

[行政上の措置]

[普及状況]

平成 24 年度から 25 年度にかけて、庁内関係会議において旧市町村レベルの分析結果を含め内容説明を行うとともに県関係部局に参考資料として提供した。

[成果の概要]

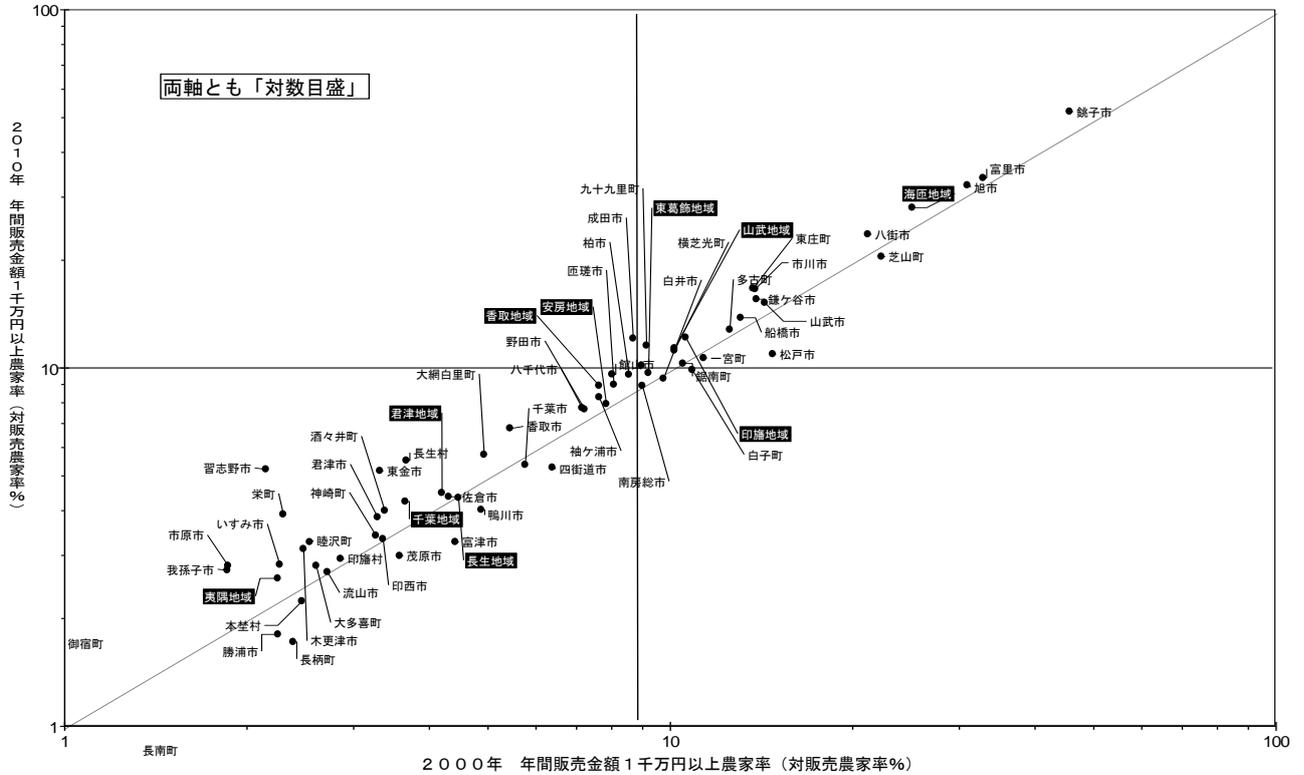


図1 市町村別年間販売額1千万円以上農家率の動向(2000年-2010年)

注) 図内の十字状の線は両時点の県平均値、点線は両時点の同値比率を表す。各点が点線の左上方にあれば増加、右下方にあれば減少を表す。以下の各図も同様

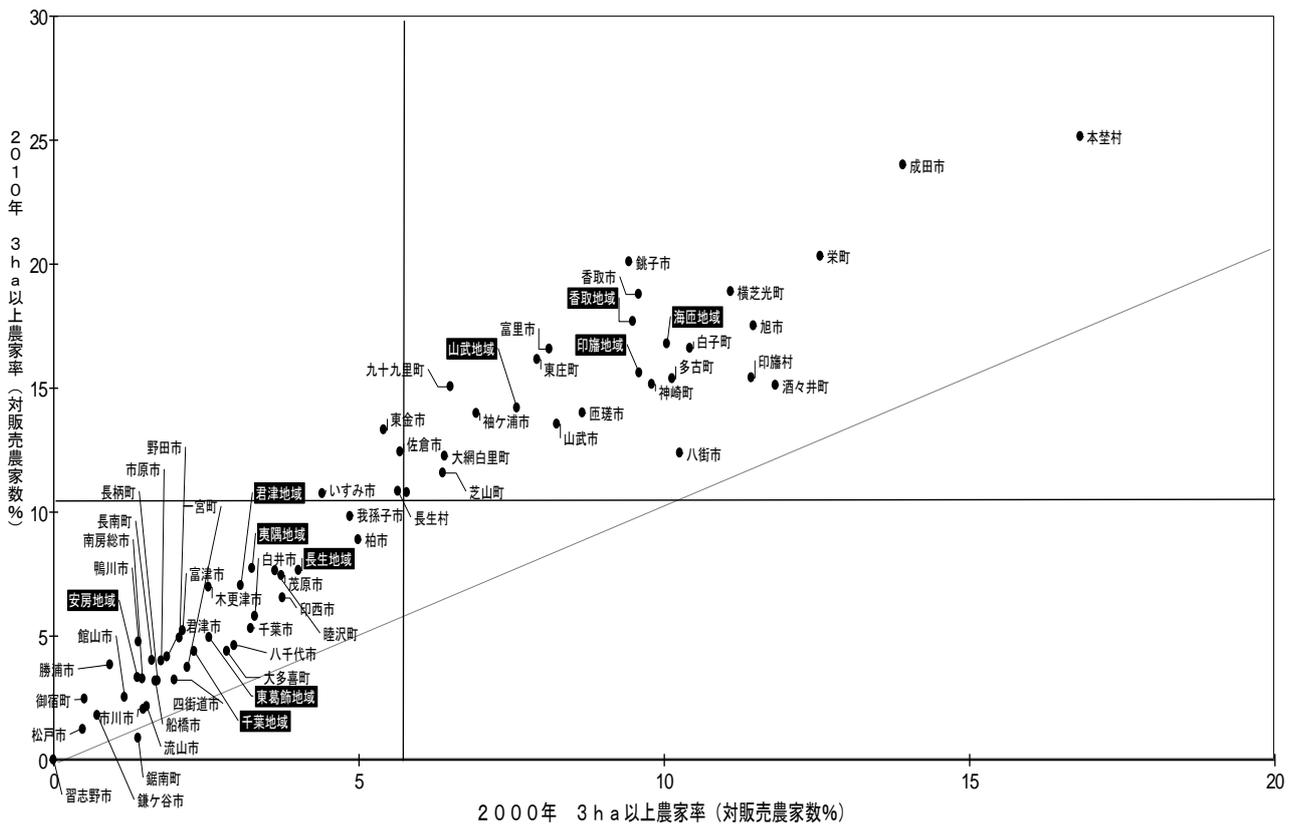


図2 市町村別経営耕地面積3ha以上農家率の動向(2000年-2010年)

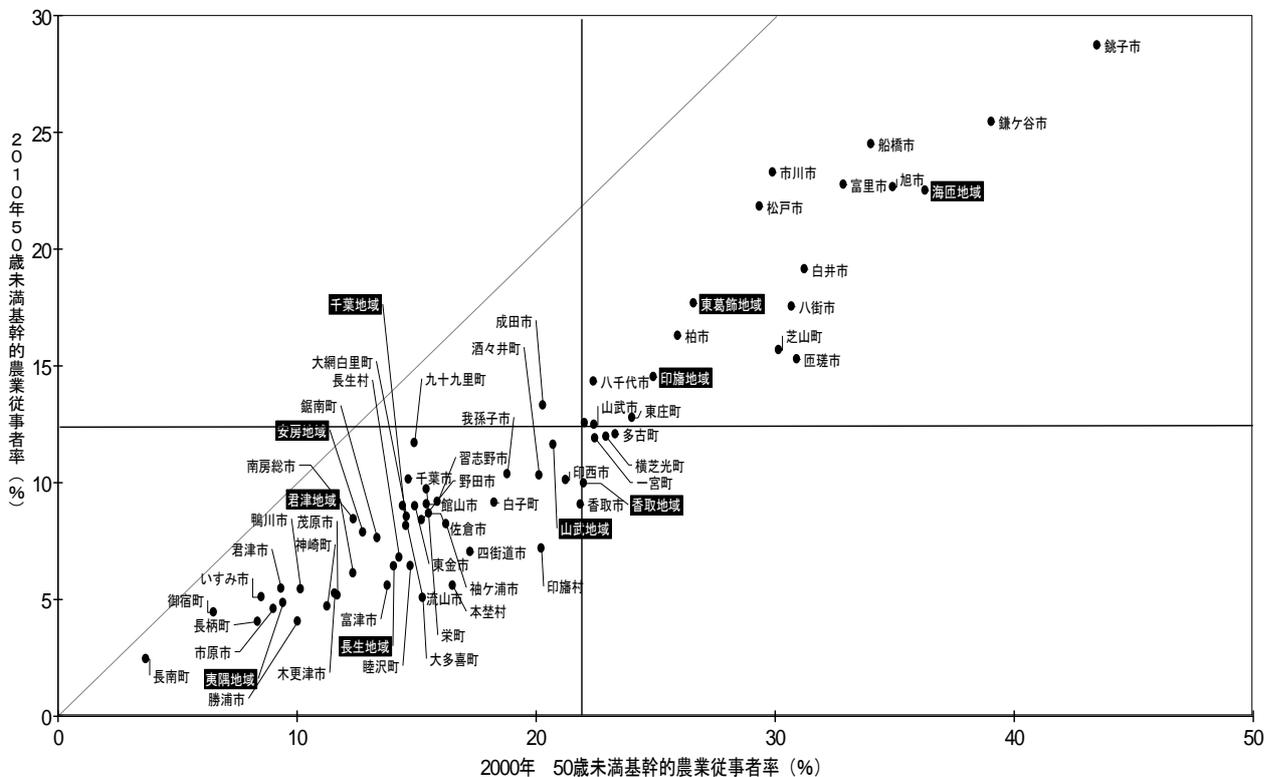


図3 市町村別基幹的農業従事者のうち50歳未満従事者比率の動向(2000年-2010年)

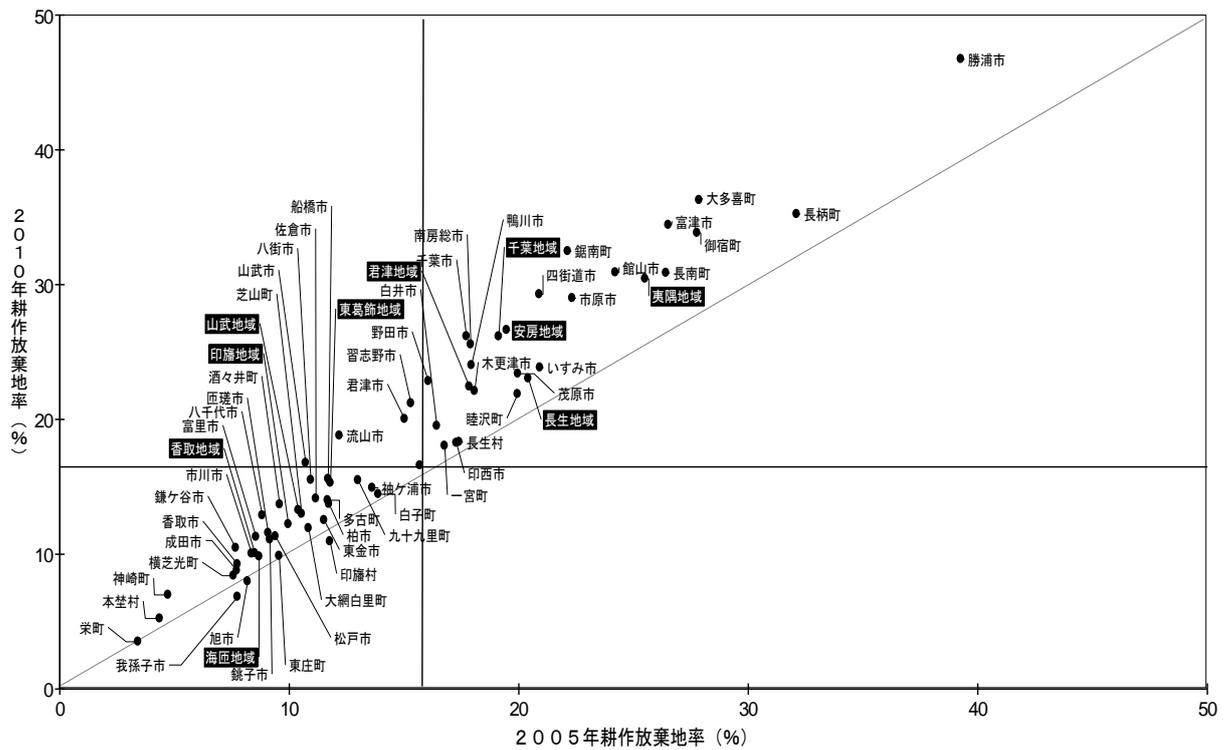


図4 市町村別耕作放棄地率の動向（2005年-2010年）

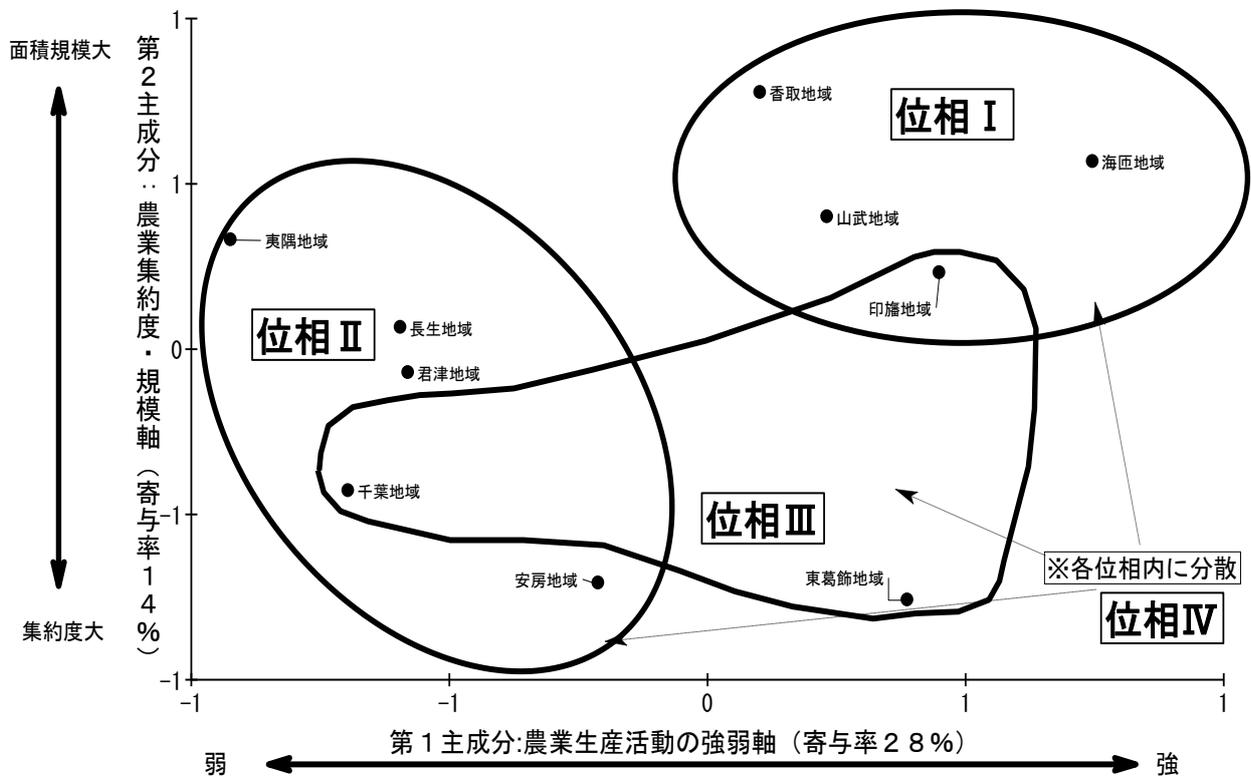


図5 地域の主成分スコアのプロットから示唆された政策の位相（2010年センサスの15指標による）

表1 主成分分析を適用した2010年における主要15指標

指標の性質	分析を適用した指標
産地規模	65歳未満農業専従者がいる農家数 総経営耕地面積
農家の質	65歳未満農業専従者がいる農家率 2世代以上で構成される家族経営農家率
ファームサイズ	1戸当たり経営耕地面積 経営耕地面積3ha以上農家率 経営耕地面積3ha以上経営面積シェア
ビジネスサイズ	販売金額1,000万円以上農家率
労働力の状態	60歳未満農業就業人口率 雇用導入農家率
部門特化傾向	販売金額稲作1位農家率 販売金額野菜1位農家率 販売金額畜産1位農家率
水田利用	経営耕地面積における水田率 水田流動指標（借地、作業受託が占める割合）

[発表及び関連文献]

[その他]

1 農林業センサス

農林行政に係る諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的に、昭和25年から5年ごとに実施されている農林水産省所管の指定統計調査（指定統計第26号）

2 販売農家

経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家

3 基幹的農業従事者

農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち、調査期日前1年間のふだんの状態が「主に仕事に従事していた者」に該当する従事者

4 耕作放棄地・耕作放棄地率

以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け（栽培）せず、この数年の間に再び作付け（栽培）する考えのない土地

耕作放棄地率 = 耕作放棄地面積 ÷ (経営耕地面積 + 耕作放棄地面積) × 100